【概要版】
（仮称）新ＭＩＣＥ施設整備基本計画
（案）

令和８年〇月
札幌市

序章　計画の背景・目的

■ MICEは、国内外から多くの人や投資を呼び込み、地域経済の活性化や都市ブランドの向上、学術・産業の高度化に寄与する重要な都市機能です。MICEは一般的な観光客と比較して滞在期間が長く消費額も大きい傾向がある他、市内の幅広い産業への波及効果をもたらす等、高い経済効果を生み出すことが期待されています。

■ 札幌市ではこれまでもMICE誘致を推進してきましたが、既存施設では大規模な国際会議や展示会併催型MICEへの対応に制約があり、都市間競争が激化する中、より魅力的で競争力の高い施設の整備が求められています。

これまでの経緯

- 平成15年（2003年）札幌コンベンションセンター開設
- 平成27年（2015年）グローバルMICE都市に選定
- 平成30年（2018年）（仮称）新MICE施設整備基本計画公表

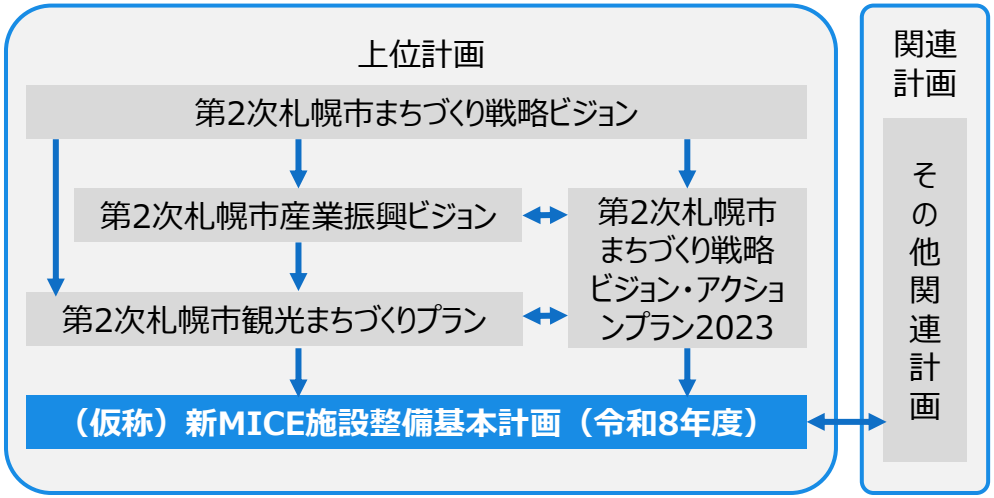
コロナウイルス感染症により事業実施を延期

- 令和7年（2025年）新MICE施設整備基本方針公表
- **令和8年（2026年）（仮称）新MICE施設整備基本計画公表**

本計画の位置付け・目的

✓ 新MICE施設の必要性を整理し、整備・運営の基本的な方針を定めることを目的とします。

✓ 上位・関連計画との整合を図りつつ、整備の方向性を示します。



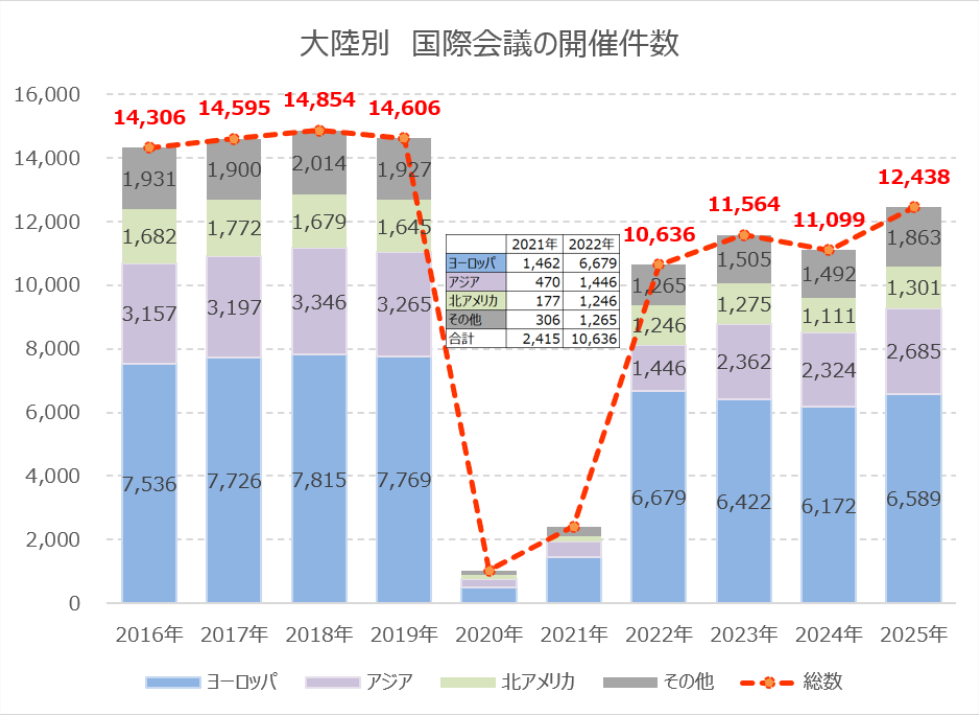
本計画に関連するSDGsの目標・ターゲット



第１章　国内外におけるMICEの動向

- MICE市場は全世界的にコロナ禍から回復しつつあり、地域別の開催状況でもヨーロッパに次いで、アジアが国際会議の開催地となっており、重要な地域として認識されています。そのアジアの中で日本は4年連続で域内１位となっています。
- また、国の「観光立国推進基本計画」（令和８年３月27日閣議決定）において、「2030年までにアジアNo.1開催国としての地位を確立し、欧米上位国に拮抗する世界５位以内の地位」を確保するという高い目標を掲げ、国を挙げてMICE開催地としての基盤整備や誘致力の強化を進めています。
- 世界でも有数の誘致力を誇る日本の中でも、現状の国際会議の開催状況において、札幌市は国内４位となっており、国内でもMICE誘致力の高い都市としての地位を築いています。

世界の国際会議開催状況



国内（グローバルMICE都市）の国際会議開催状況

	2025年 開催件数	国内 順位	ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ圏 順位	国際 順位
日本全体	491	–	–	6位
東　京	119	1	4	10
京都市	53	2	11	46
大阪市	35	3	19	80
札幌市	**24**	**4**	**23**	**112**
福岡市	23	5	25	116
横浜市	23	5	25	116
北九州市	16	7	38	167
神戸市	15	8	41	184
仙台市	11	10	57	239
名古屋市	7	14	75	339
広島市	6	15	79	369
千葉市	4	20	94	473

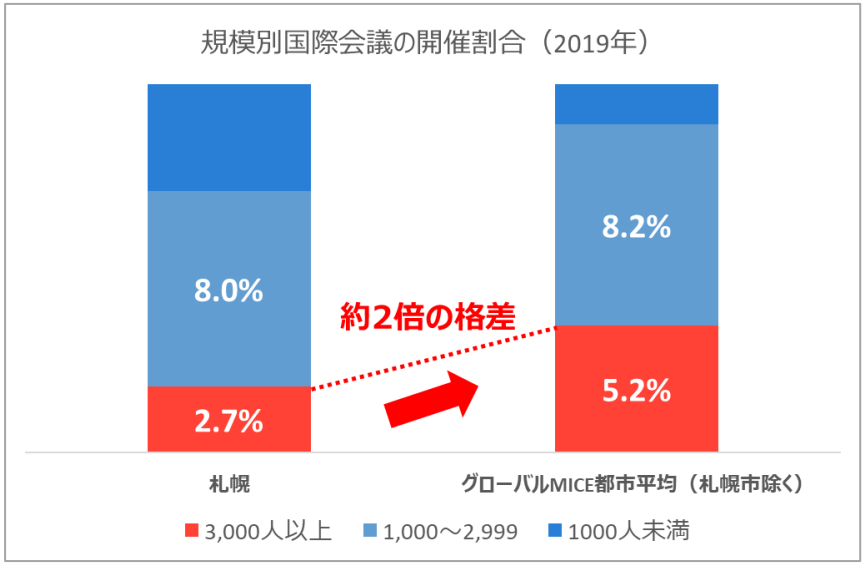
第２章　札幌市のMICE推進における現状と課題（１/２）

■ 現在、札幌市におけるMICEは、大きく３つのエリアで関係施設を効果的に活用しながら展開していますが、市内には大規模な会議を分割せずに一体で開催できる施設がないため、市内中心部のホテルや公共施設を複数併用して開催するなど、主催者側の経費負担の増加や参加者の利便性の低下を招いており、大規模会議の誘致・開催における大きな支障となっております。

■ そのため、現在は小・中規模の国際会議が中心となっており、他都市と比較しても、大規模国際会議の誘致力で遅れを取っています。

国内の規模別国際会議の開催状況

参加人数（人）	2019年の国際会議開催件数（合計に占める割合）	
	札幌市	グローバルMICE都市※（札幌市除く）
0～299	53（70.7%）	1252（70.4%）
300~999	14（18.7%）	289（16.2%）
1,000~2,999	6（8.0%）	146（8.2%）
3,000以上	2（2.7%）	92（5.2%）
合計	75	1779



市内MICE関連施設の現状



※グローバルMICE都市：国際的なＭＩＣＥ誘致競争が激化する中、海外競合国・都市との厳しい誘致競争に打ち勝ち、日本のＭＩＣＥ誘致競争を牽引することができる実力ある都市を育成するために観光庁が指定・支援している12都市（札幌市、仙台市、東京都、千葉県 千葉市、横浜市、愛知県 名古屋市、大阪府 大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市）

第２章　札幌市のMICE推進における現状と課題（２/２）

- 札幌市のMICE誘致に関する現状を踏まえ、MICE関係者へのヒアリング・アンケートを実施し、札幌市の強みと弱みを整理しました。
- その結果、都市の魅力は高く、市場も回復基調であるが、大規模MICEを開催できる施設が限られていることや、既存施設の高稼働に伴う希望日の重複等によりMICEを開催できないなど、利用に至らなかったものも多数ある状況です。
- アンケート等の結果を踏まえ、本施設に導入するべき機能および規模について下記のとおり整理しました。

ヒアリング・アンケートで確認した札幌市の強み・弱み

強み	弱み
• MICE誘致に有効な資源・コンテンツのポテンシャルが高い • アジア圏からのインセンティブツアーの実績、関係構築がされている • 国際会議誘致に有力なキーパーソンが市内大学に在籍 • 市内近郊にはGX関連の学術機関や、次世代半導体・洋上風力発電等の施設があり、金融・資産運用特区、国家戦略特区への指定を推進力として、GX関連分野の国際会議の誘致が期待 • 札幌開催を希望する声は多く候補地としての人気が高い • 学会へのアンケートで、札幌市が新たなMICE施設を整備した場合の開催意向について、回答者の約７割が関心があると回答	• 会議と展示を同時に行える施設がないことや、会議室数の不足などにより、中規模以上のMICEが一つの施設で完結できない • コロナ禍による既存ホテルの閉鎖や宿泊特化型ホテルの増加等により、市内のバンケット会場（宴会場）、ホテルが不足 • 大学としての誘致活動の体制が構築されていない • 札幌という立地上、招待者の旅費や運搬費の負担が大きい • 「施設の機能不足」で札幌開催を見送られる

MICE誘致への課題（ハード面）と対応策

	課題	対応
ハード面	展示会併催の大規模MICE開催時に会場が分散し、主催者負担や利便性に課題	展示会併催型の大規模MICEを単館で開催可能な施設の整備
	国際基準の設備性能（天井高・ICT・環境性能等）が不足	国際競争力を備えた最新設備・環境性能の導入
	都心から距離があり宿泊機能との連携が弱く、集客力に課題	都心近接かつ宿泊・アフターコンベンション機能が充実した立地への整備

本施設に導入するべき機能及び規模

- 概ね3,000人以上が参加する国内の主要な151学会を対象に過去の開催状況を調査し、施設の部屋数、面積等を情報収集、整理、照合のうえ、各パターンで開催可能な会議の件数・割合を算出しました。
- その結果、5,000人規模までの学会の半数以上を単館で開催でき、かつ工夫した施設設計が可能となるよう敷地制約上の上限に対して一定程度の余裕を持たせた施設規模として、以下のとおり設定しました

諸室	面積
メインホール	2,000㎡
多目的ホール	3,200㎡
会議室（15室）	3,400㎡

第３章　新たなMICE施設の方向性

■ 札幌市が抱えている課題に対応するため、新MICE施設は、札幌コンベンションセンターでは開催が難しい3,000～5,000人規模の学会を単館で開催でき、周辺施設との連携により、さらなる大規模会議にも対応できる体制の構築を目指すとともに、1,000人規模のインセンティブツアーについても引き続きターゲットに設定します。

■ これまでの検討を踏まえ、新たな施設の整備方針を以下のとおり定めました。

本施設に導入するべき機能及び規模

導入機能	概要	規模
メインホール	多様な催事に対応できる、高天井を確保した汎用性の高い空間	2,000㎡
多目的ホール	中規模公演や展示に対応し、メインホールと一体利用も可能な柔軟性の高い施設。	3,200㎡
会議室	大規模会議からバンケットまで対応可能な、可変性に優れた会議空間。	3,400㎡（15室）
ホワイエ	交流・展示・受付など多用途に活用できる、ゆとりある空間。	–
設備	大型ディスプレイの整備や環境認証の取得、安定した通信環境を備えた設備。	–
その他	駐車場・動線の確保に加え、ホテル近接の利便性、小規模MICE同時開催や防災性にも配慮。	–

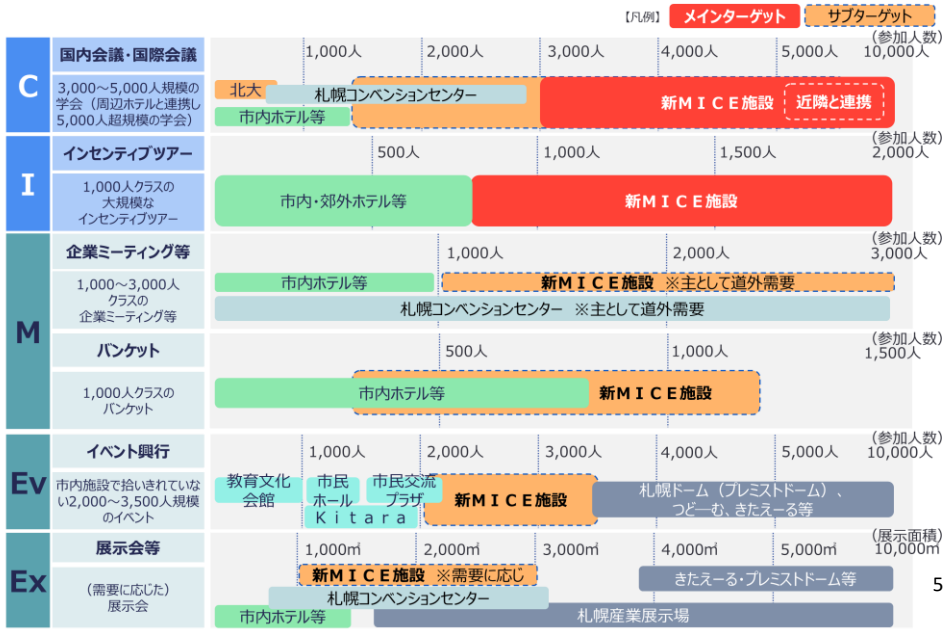
施設の整備方針

- 札幌コンベンションセンターとの差別化、市内他施設との役割分担の明確化により、潜在需要を掘り起こし、都市間の誘致競争に打ち勝つことができる施設
- 宿泊・飲食機能の利便性や交通アクセス性を確保し、北海道・札幌らしさを体感できる施設
- 最新のデジタル技術や環境性能を導入し、新しい時代にふさわしい最先端の施設
- 地域の回遊性や地下鉄駅へのアクセス性の向上などにより、地域住民等の利便性の向上に資する施設
- 災害等の発生に備え、地域の防災拠点となる施設

まちづくりへの寄与

- 国際交流の場に留まらず、地域住民が交流・活動できる場を提供するとともに、災害時の防災拠点としても位置づけ、さらには敷地内への公共通路の整備によりエリアの回遊性を高めるなど、地域に開かれた施設を目指します。
- 近郊の学術機関やGX関連施設と連携しながらMICEを誘致し、開催テーマにあわせた市民参加型イベント等の開催により、次世代の育成や産業振興を推進します。
- さっぽろ連携中枢都市圏を構成する周辺市町村と連携し、視察ルートの設定や、海外MICE見本市への共同出展といった、招聘・プロモーション事業を実施し、第2期さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンに定めるKPIの達成に寄与します。

新MICE施設における需要と主たる棲み分けの方向性

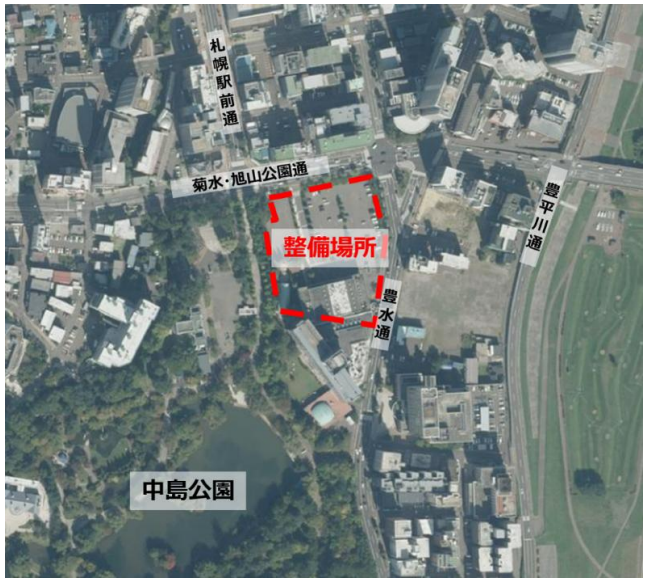


第４章　整備場所について

■ 本施設の整備予定地である中島公園周辺地区は、上位・関連計画において、集客・交流機能や芸術・文化機能の強化を図る拠点として位置付けられており、MICE開催に適した立地と考えられます。

■ また、下記のとおり優位性がある土地と捉えています。

整備予定位置図



整備予定地の諸情報

所在地	中央区南10条西3丁目
敷地面積	約12,600㎡
法定容積率	400%
法定建蔽率	80%（角地のため90%）
用途地域	商業地域
都市計画区域	市街化区域
防火地域	準防火地域
日影規制	西側隣地が第一種住居地域のため規制あり
高さ制限	60m高度地区

整備予定地の優位性

（１）優れた交通アクセスと周辺環境

● 地下鉄南北線の中島公園駅との地下接続が可能なため、新千歳空港から屋外の移動が不要であり、道外からのMICE参加者も含め非常にアクセス性の高い立地と言えます。また、周辺の宿泊機能が充実しているほか、札幌を代表する繁華街すすきのにも近接しているため、飲食を通じて札幌・北海道ならではの魅力を堪能してもらうなど、MICEと連動したナイトタイムエコノミーを推進することで、MICE参加者のさらなる満足度向上と観光消費額の拡大が期待されます。

（２）中島公園との連携

● 整備予定地は、緑豊かな美しい自然環境を有し、外国人にも人気の中島公園に隣接しています。中島公園の北入口広場との一体的な利用や、公園内に存する豊平館・札幌コンサートホールkitara等のユニークベニューを活用することで、札幌ならではのＭＩＣＥ誘致・開催が可能となり、都市間における誘致競争力が大きく向上します。

（３）隣接ホテルとの機能連携

● 札幌パークホテル建替え後の新ホテルとは、新MICE施設と一体的に利用できるような施設面の連携に加え、これまで札幌パークホテルが培ってきた国際水準のホスピタリティを生かした飲食・コンシェルジュ等のサービス提供においても相互に協力していくことを想定しており、各国の首脳級・閣僚級が参加する政府系国際会議などを誘致する上での優位性が高まります。

（４）周辺ホテルとの会議室の連携

● 周辺には大きな会議室を有するホテルが複数存在し、これらの施設と連携することで、より大規模な学会等の開催が可能となります。

第５章　施設計画

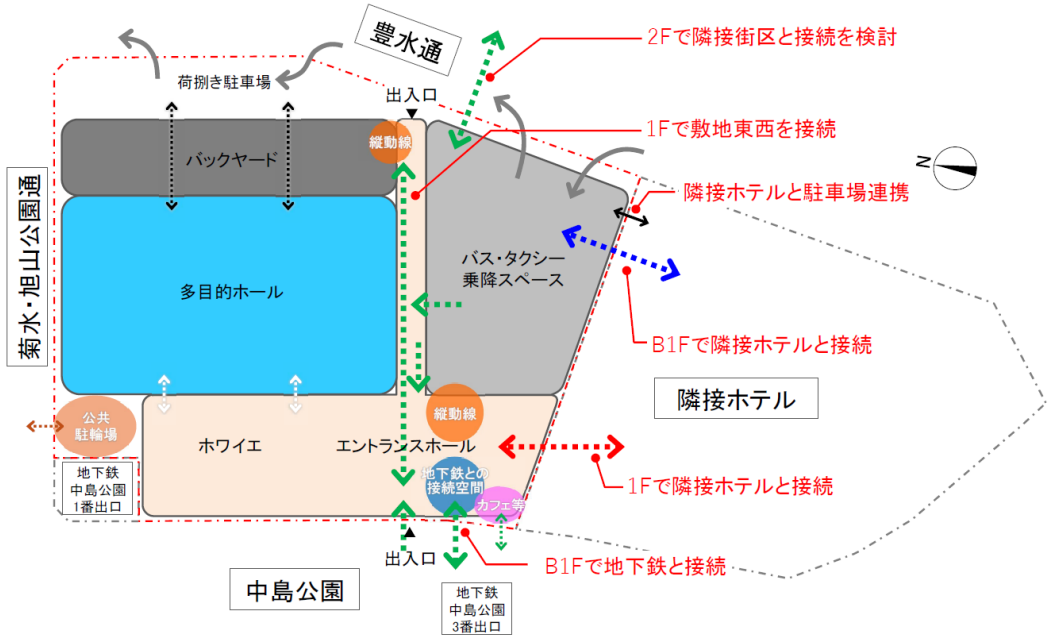
■ 施設の方向性をもとに、主催者の意向や地下鉄駅・中島公園・隣接ホテルとのアクセスを加味したモデルプランを作成しました。

■ また、国際会議の誘致活動においては、「サステナブルMICE※」の開催がグローバルな潮流になっており、施設の環境性能が重要となっているため、本施設では、先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制や高効率な設備システムの導入等によりZEB　Ready相当以上の性能を目指します。

配置動線計画

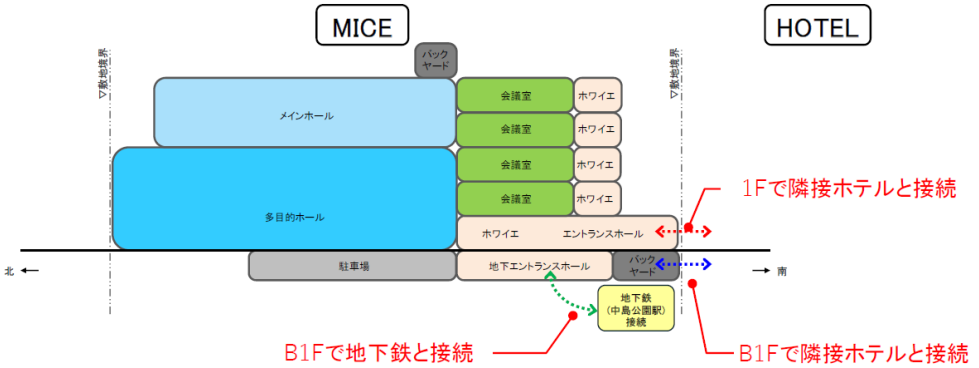
- ✓ 歩行者（西）と車両（東）の動線を分離し、地下鉄アクセスや周辺連携を踏まえた配置とします。
- ✓ 隣接ホテルとの接続により一体利用を可能とし、運営効率を高めます。
- ✓ 東西を貫通する公共通路、空中回廊等の整備により回遊性向上と地域利便性にも配慮します。

配置イメージ図　兼　動線イメージ図



※サステナブルMICE：環境負荷の低減や地域社会への貢献、多様性への配慮など、持続可能性の観点を取り入れて開催・運営されるMICEのこと

断面ゾーニングイメージ



各機能の概要

ホール・会議室合計	**約 8,600 ㎡**
メインホール	約 2,000 ㎡
多目的ホール	約 3,200 ㎡
会議室（15室）	約 3,400 ㎡
共用部（ホワイエ、エントランスなど）	**約 10,400 ㎡**
駐車場・車寄せ	**約 5,400 ㎡**
バックヤード（倉庫、機械室、控室など）	**約 14,000 ㎡**
施設総面積	**約 38,400 ㎡**

※ZEB　Ready：ZEBを見据えた先進的な建築物。高断熱化や高効率設備の導入により、再生可能エネルギーを除いて基準一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

第６章　事業計画

事業手法について

✓ 定量面と定性面を総合的に判断し、財政負担の軽減が図られる且つ民間の創意工夫が最大限発揮できる**BT+コンセッション方式**での事業化を進めることとします。なお、事業期間は15～20年とし、引き続き検討を進めます。

	従来方式	DBO	PFI手法	
			BTO	BT＋コンセッション
VFM	–	5.2%	5.8%	5.8%
庁内手続きの負担	設計・施工・維持管理を個別発注	設計・施工・維持管理の一括発注による事務負担軽減	実施方針の公表など、法に基づくPFI手続が必要となり、庁内手続きは増	実施方針の公表など、法に基づくPFI手続が必要となり、庁内手続きは増
事業者の参画意欲	–	民間事業者複数社の参画意欲を確認	民間事業者複数社の参画意欲を確認	民間事業者複数社の参画意欲を確認
サービスの向上等	個別発注となるため民間工夫は限定的	・一括性能発注で民間ノウハウに期待できる ・コンセッション方式に比べ収益拡大インセンティブは弱い ・BTOよりも利益確保のコミットが弱く、利用者サービス向上は限定的	・一括性能発注で民間ノウハウに期待できる ・コンセッション方式に比べ収益拡大インセンティブは弱い	・一括性能発注で民間ノウハウに期待できる ・事業投資としての収入/利便性/魅力向上に向けた提案インセンティブが働く

札幌コンベンションセンターとの連携の在り方

✓ 以下の理由より**札幌コンベンションセンターとの一体運営**を前提とすることとします。

- 機能集約による効率化とコスト削減
- 利用調整の最適化
- 誘致活動の強化

概算整備事業費（税込）

✓ 基本方針時の概算整備事業費を基に、物価上昇やZEB化にかかる費用を考慮した上で、BT+コンセッション方式で整備した場合の概算事業費は以下のとおりです。

建物整備費	約492億円
土地取得費	約105億円

※基本方針では、地下鉄の駅改良費を含んでいたが、新MICE利用者以外の観光客や地域住民等の利便性向上にも広く寄与することに加え、今後のまちづくりの方向性によって必要な改良内容が変化する可能性があることから、本計画では、上記に含まないこととしている

運営収支及び経済波及効果

✓ 札幌コンベンションセンターとの一体運営による費用削減効果等を考慮し、年間の運営収支及び経済波及効果を以下のとおり試算しました。

	金額	備考
収入	約9.2億円	利用料金収入、備品使用料、駐車場収入
支出	約6.4億円	人件費、物件費
運営収支	約2.8億円	–
経済波及効果	約563億円/年	観光庁「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル（Ver.４）」を用いて試算

事業想定スケジュール

